

特集

第190回 地元企業動向調査結果【2021年10~12月期】

～『景況感DIは△1.0と9.4ポイント上昇し、3期連続で改善』～

概 要

2021年10~12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△1.0と9.4ポイント上昇し、3期連続で改善した。緊急事態宣言の解除など経済活動に関する制限の緩和から消費マインドがゆるやかに回復し、幅広い業種で持ち直しの動きが見られた。

来期の景況感DI（前期比）は△0.7と0.3ポイント上昇の見通しであるが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が続き、首都圏や近隣府県等でまん延防止等重点措置の適用が広がる中、景気の先行きにも再び不透明感が増しており、多くの企業が慎重な見方をしていることがうかがえる。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2021年10~12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△1.0と9.4ポイント上昇し、3期連続で改善。業種別にみると、製造業は△9.7と3.3ポイント上昇し、非製造業も7.7と16.1ポイント上昇。

来期の景況感DI（前期比）は△0.7と0.3ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、3期連続で改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は不足に転じた。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは6期連続で上昇、販売価格DIは3期連続で上昇。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期ぶりに改善。
- (6) 生産・営業用設備：2期ぶりに過剰感が弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△8.7と2.2ポイント改善。

3. 雇用人員

：5期連続の不足超過で不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：

製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業が1.7ポイント上昇、非製造業が0.7ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不变、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI(Diffusion Index)という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

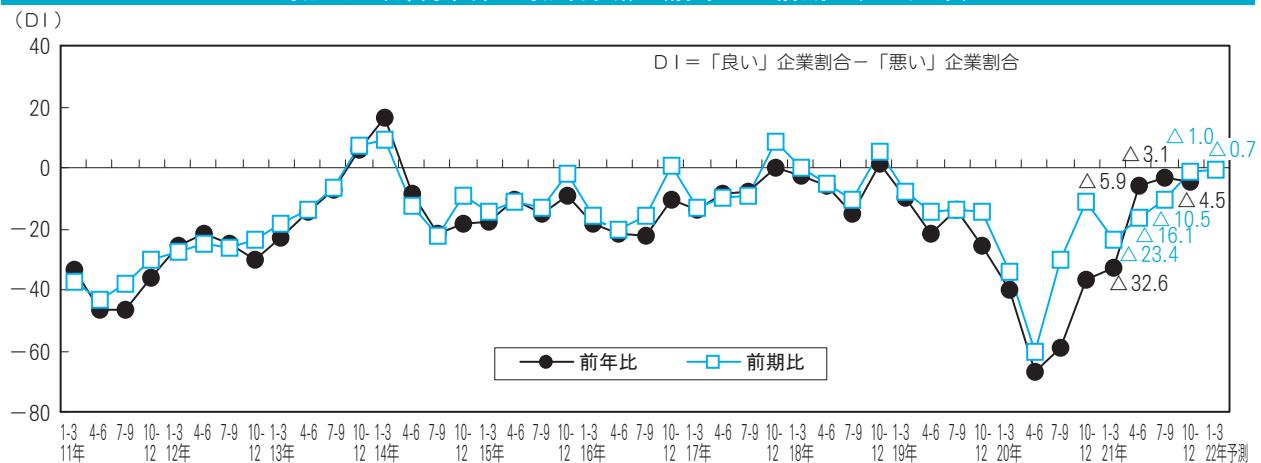
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断）～景況感DIは△1.0と9.4ポイント上昇し、3期連続で改善～

2021年10～12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△1.0と9.4ポイント上昇し、3期連続で改善した。緊急事態宣言の解除など経済活動に関する制限の緩和から消費マインドがゆるやかに回復し、幅広い業種で持ち直しの動きが見られた。

来期の景況感DI（前期比）は△0.7と0.3ポイント上昇の見通しであるが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が続き、首都圏や近隣府県等でまん延防止等重点措置の適用が広がる中、景気の先行きにも再び不透明感が増しており、多くの企業が慎重な見方をしていることがうかがえる。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△9.7と3.3ポイント上昇。食料品（+18.9ポイント）、金属製品・非鉄（+10.8ポイント）、プラスチック製品（+10.6ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△28.2ポイント）、機械工業（△7.7ポイント）が低下した。

非製造業は7.7と16.1ポイント上昇。ホテル・旅館（+116.7ポイント、緊急事態宣言が解除された2021年10月以降宿泊客が回復）、卸売業（+32.1ポイント）、建設業（+17.0ポイント）などが上昇し、小売業（△14.1ポイント）が低下した。

来期は、製造業は△1.4と8.3ポイント上昇、非製造業は0.0と7.7ポイント低下の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI			
		前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B-A	来 期 1～3月期 (予測)C
全産業	288	△10.5	△1.0	9.4	△0.7
製造業	145	△13.0	△9.7	3.3	△1.4
食料品	17	△7.1	11.8	18.9	△5.9
繊維製品 (靴下)	24	△45.5	△41.7	3.8	△20.8
木材・木製品	11	△50.0	△36.4	13.6	△18.2
化学・医薬品	17	40.0	11.8	△28.2	△5.9
プラスチック製品	11	△55.6	△45.5	10.1	0.0
金属製品・非鉄	20	△5.6	5.0	10.6	△5.0
機械工業	19	△5.6	5.3	10.8	21.1
その他の製造業	13	15.4	7.7	△7.7	23.1
非製造業	24	△31.8	△25.0	6.8	△8.3
卸売業	143	△8.4	7.7	16.1	0.0
小売業	28	△25.0	7.1	32.1	△7.1
建設業	23	△25.0	△39.1	△14.1	△4.3
不動産業	36	2.4	19.4	17.0	16.7
運輸業	10	0.0	10.0	10.0	30.0
ホテル・旅館	5	28.6	40.0	11.4	0.0
サービス業	6	△50.0	66.7	116.7	△66.7
その他の非製造業	17	10.0	23.5	13.5	0.0
	18	△5.9	0.0	5.9	△11.1

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内 容
食料品製造	製パン部門の売上が増加している。
繊維製品	得意先（取引先）が増加している。
木材・木製品製造	生産高が多少増加して高付加価値商品の販売が可能になり、売上高が増加した。
プラスチック製品製造	SDGsに賛同する企業、特にリサイクルに意識の高い企業からの引合いが増加しており、受注につながっている。
その他の製造業	ネット通販や韓国向けの輸出が増えた。
卸売業	ウッドショックによる国産材の価格上昇は天井感が出てきた。
サービス業	社会に必要不可欠な事業に選択と集中を図ったことで、売上高が増加し、生産性も向上した。

停滞・悪化に関するコメント

業種	内 容
食料品製造	主要材料の小麦価格の大幅な上昇に伴って2022年1月に製品価格を上げる予定であり、需要減少が見込まれる。
食料品製造	生産高は昨年より回復しているが、コロナ前の水準は回復していない。原料の穀物価格は昨年10月以降上昇している。その他補助材料の価格も上昇中である。
繊維製品	外国人技能実習生に依存しているが、ここ2年間は新規入国が見込めない。
繊維製品	コンテナ等流通動向の悪化や原糸の輸入手配の困難化、コロナの影響による受注減少によって売上は横ばい、回復が見込めない状況が続いている。燃料の高騰により利益確保も困難になっている。
木材・木製品製造	売上高はあまり変わらないが、材料の価格が上昇しており、利益の面で非常に苦しくなっている。
木材・木製品製造	戸建て木造建築の減少と原木搬出コストの上昇により、原木自体の価格は低下しているが、半製品・製品の仕入価格は上昇している。
プラスチック製品製造	原油価格の高騰による原料価格が上昇し、その他資材価格や運送費も値上がりしている。
金属製品・非鉄製造	受注先において、部材の入荷が遅れから生産に影響が出ており、受注金額が低迷する傾向となってきている。
金属製品・非鉄製造	半導体不足の影響で自動車の生産が減っているため、注文が減少している。
機械工業	原材料は高騰しているが、販売価格への転嫁は進んでいないため、利益は減少している。
機械工業	梅雨明けが遅くなかった影響により、メイン商材である夏期商品が売れ残った。今年度の下期は、在庫を考慮しながら生産台数を調整中である。
その他の製造業	コロナの影響も引き続きあるが、リモート体制の普及により印刷物に対する需要が大幅に減少している。
卸売業	原料価格の高騰で仕入価格は上昇しているが、販売価格は上げられないものが多い。
卸売業	自動車の生産遅れにより、新車用品の売上が減少している。
小売業	カーボンニュートラルの発表後、前に進めなくなった。
小売業	仕入先メーカーの生産遅延により、商品の納期が長期化している。
建設業	建築用の全ての資材価格が値上がりし、利益率が下がっている。
建設業	工事において施工管理のできる技術者が不足しているため、入札参加を辞退せざるを得ないケースがでてきている。

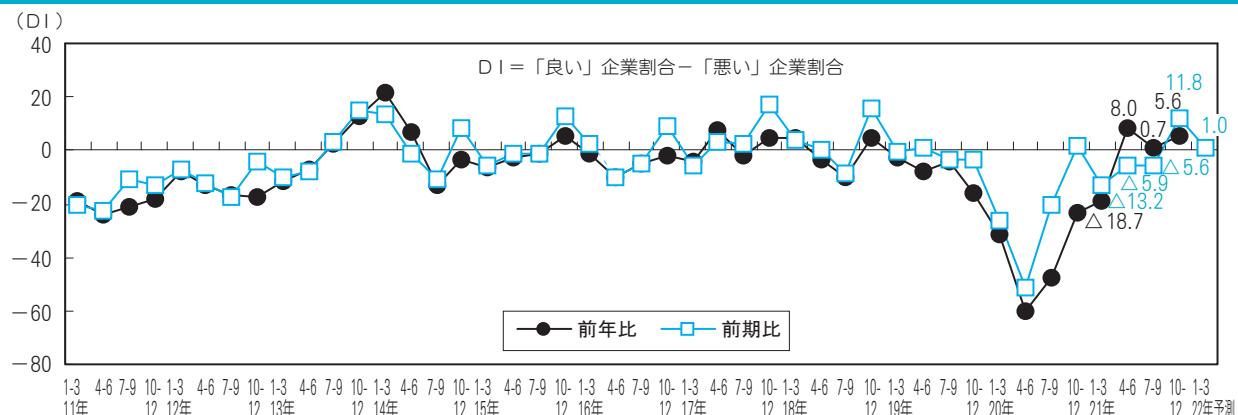
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが11.8と17.4ポイント上昇し、3期連続で改善した。前年比では+5.6と4.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

来期は1.0と10.8ポイント低下する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



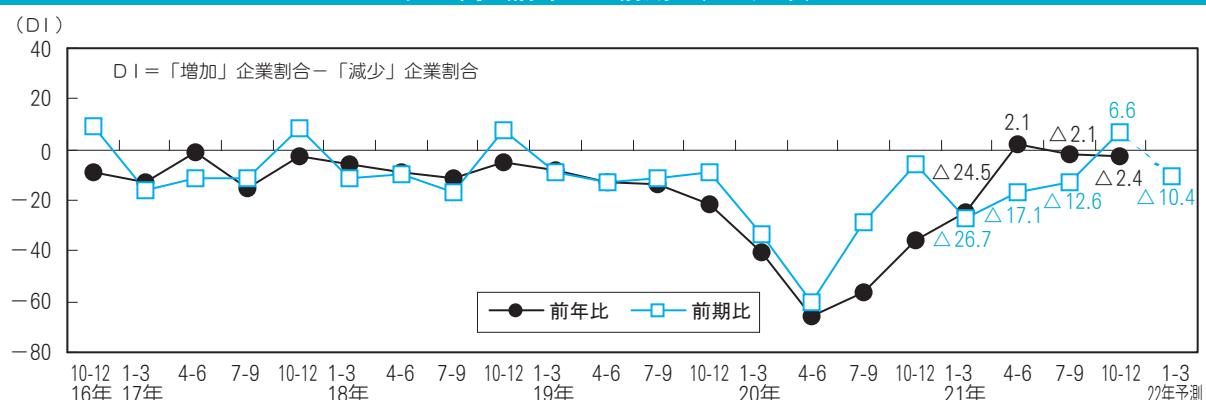
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ~売上高DIは3期連続で改善~

売上高は、全産業の前期比DIが6.6と19.2ポイント上昇し、3期連続で改善。来期は△10.4と17.0ポイント低下する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは9.7と22.6ポイント上昇。プラスチック製品(+62.8ポイント)、食料品(+29.4ポイント)、その他の製造業(+28.0ポイント)、化学・医薬品(+26.3ポイント)などが上昇し、機械工業(△15.4ポイント)が低下した。

来期は△13.8と23.4ポイント低下する見通し。

【非製造業】

前期比DIは3.5と15.8ポイント上昇。ホテル・旅館(+104.2ポイント)、その他の非製造業(+67.3ポイント)、建設業(+31.0ポイント)などが上昇し、運輸業(△54.3ポイント)、不動産業(△30.0ポイント)、小売業(△22.8ポイント)が低下した。

来期は△7.0と10.5ポイント低下する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7~9月期 A	今 期 10~12月期 B	B-A	来 期 1~3月期 (予測)C	C-B
全産業	288	△12.6	6.6	19.2	△10.4	△17.0
製造業	145	△13.0	9.7	22.6	△13.8	△23.4
食料品	17	0.0	29.4	29.4	△47.1	△76.5
繊維製品 (靴下)	24	△13.6	8.3	22.0	△20.8	△29.2
木材・木製品	11	△10.0	9.1	19.1	△9.1	△18.2
化学・医薬品	17	33.3	35.3	2.0	0.0	△35.3
プラスチック製品	11	△44.4	△18.2	26.3	0.0	△18.2
金属製品・非鉄	20	△27.8	35.0	62.8	△20.0	△55.0
機械工業	19	△16.7	△5.3	11.4	10.5	15.8
その他の製造業	13	7.7	△7.7	△15.4	△7.7	0.0
非製造業	24	△36.4	△8.3	28.0	△16.7	△8.3
卸売業	143	△12.3	3.5	15.8	△7.0	△10.5
小売業	28	△3.1	10.7	13.8	△3.6	△14.3
建設業	23	△25.0	△47.8	△22.8	△43.5	4.3
不動産業	36	△17.1	13.9	31.0	0.0	△13.9
運輸業	10	△20.0	△50.0	△30.0	40.0	90.0
ホテル・旅館	5	14.3	△40.0	△54.3	△20.0	20.0
サービス業	6	△37.5	66.7	104.2	△83.3	△150.0
その他の非製造業	17	0.0	5.9	5.9	△5.9	△11.8
【近隣他府県】	18	△11.8	55.6	67.3	22.2	△33.3
			25.0	60.0	△15.0	△40.0

2. 生産高・受注高・操業率 ~生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇~

医療・検査関係の需要が増加したことなどからプラスチック製品が上昇、持ち帰り・宅配関係の需要が増加したことなどから食料品が上昇した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、4.8と18.6ポイント上昇。プラスチック製品(+42.8ポイント)、食料品(+37.8ポイント)、繊維製品(+27.3ポイント)などが上昇し、機械工業(△7.7ポイント)、金属製品・非鉄(△4.7ポイント)が低下した。

来期は△11.0と15.9ポイント低下する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）						
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7~9月期 A	今 期 10~12月期 B	B-A	来 期 1~3月期 (予測)C	C-B
製造業	145	△13.7	4.8	18.6	△11.0	△15.9
食料品	17	△14.3	23.5	37.8	△41.2	△64.7
繊維製品 (靴下)	24	△27.3	0.0	27.3	△20.8	△20.8
木材・木製品	11	△30.0	9.1	39.1	△9.1	△18.2
化学・医薬品	17	26.7	29.4	2.7	△5.9	△35.3
プラスチック製品	11	△22.2	△9.1	13.1	0.0	9.1
金属製品・非鉄	20	△27.8	15.0	42.8	△10.0	△25.0
機械工業	19	△11.1	△15.8	△4.7	10.5	26.3
その他の製造業	13	15.4	7.7	△7.7	0.0	△7.7
	24	△31.8	△8.3	23.5	△12.5	△4.2
【近隣他府県】	16	△35.7	18.8	54.5	12.5	△6.3

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は7.6と20.6ポイント上昇。プラスチック製品(+42.2ポイント)、その他の製造業(+27.7ポイント)、繊維製品(+27.3ポイント)、食料品(+24.8ポイント)などが上昇した。建設業は0.0と12.2ポイント上昇した。

来期は、製造業は△6.9と14.5ポイント低下、建設業は△2.8と2.8ポイント低下する見通し。

製造業・建設業の受注高（前期比DI）						
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7~9月期 A	今 期 10~12月期 B	B-A	来 期 1~3月期 (予測)C	C-B
製造業	145	△13.0	7.6	20.6	△6.9	△14.5
食料品	17	△7.1	17.6	24.8	△29.4	△47.1
繊維製品 (靴下)	24	△27.3	0.0	27.3	△4.2	△4.2
木材・木製品	11	△30.0	△18.2	11.8	0.0	18.2
化学・医薬品	17	26.7	29.4	2.7	0.0	△29.4
プラスチック製品	11	△22.2	△9.1	13.1	0.0	9.1
金属製品・非鉄	20	△22.2	20.0	42.2	△25.0	△45.0
機械工業	19	△16.7	△5.3	11.4	5.3	10.5
その他の製造業	13	15.4	15.4	0.0	15.4	0.0
	24	△31.8	△4.2	27.7	△8.3	△4.2
【近隣他府県】	16	△42.9	6.3	49.1	△18.8	△25.0
奈良県建設業	36	△12.2	0.0	12.2	△2.8	△2.8

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、4.1と17.9ポイント上昇。食料品(+48.3ポイント)、プラスチック製品(+42.8ポイント)などが上昇し、機械工業(△7.7ポイント)、化学・医薬品(△7.1ポイント)などが低下した。

来期は、△2.1と6.2ポイント低下する見通し。

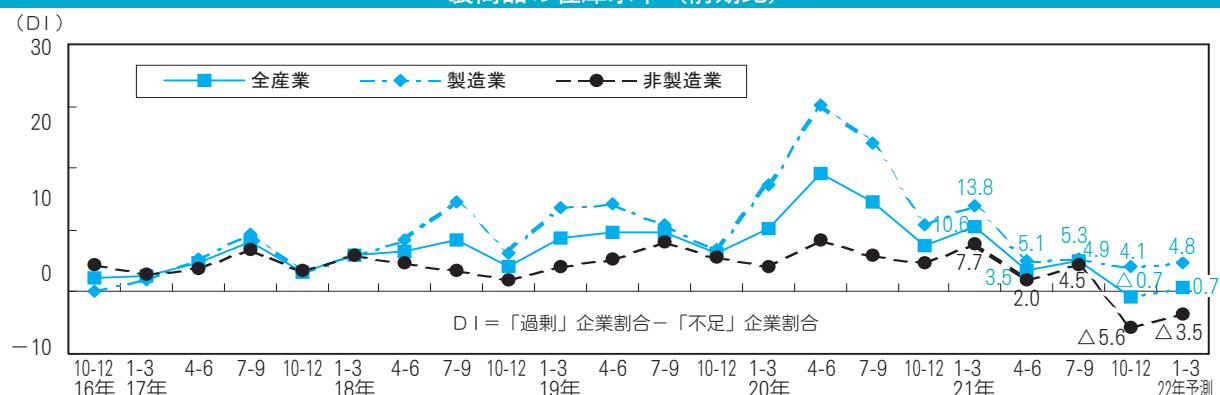
製造業の操業率（前期比DI）						
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7~9月期 A	今 期 10~12月期 B	B-A	来 期 1~3月期 (予測)C	C-B
製造業	145	△13.7	4.1	17.9	△2.1	△6.2
食料品	17	△7.1	41.2	48.3	△11.8	△52.9
繊維製品 (靴下)	24	△18.2	△8.3	9.8	0.0	8.3
木材・木製品	11	△30.0	△9.1	20.9	△9.1	0.0
化学・医薬品	17	6.7	17.6	11.0	0.0	△17.6
プラスチック製品	11	△11.1	△18.2	△7.1	0.0	18.2
金属製品・非鉄	20	△27.8	15.0	42.8	△20.0	△35.0
機械工業	19	△16.7	△10.5	6.1	10.5	21.1
その他の製造業	13	15.4	7.7	△7.7	7.7	0.0
	24	△31.8	△8.3	23.5	0.0	8.3
【近隣他府県】	16	△21.4	6.3	27.7	△18.8	△25.0

3. 製商品の在庫水準 ~ 製造業は2期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は不足に転じた~

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が4.1と1.2ポイント低下して2期ぶりに過剰感が弱まり、非製造業は△5.6と10.1ポイント低下して不足に転じた。製造業では、プラスチック製品(+16.1ポイント)、機械工業(+7.7ポイント)などで過剰感が強まつた一方、金属製品・非鉄(△11.1ポイント)で過剰感が弱まり、木材・木製品(△10.2ポイント)で不足感が強まつた。非製造業では、不動産業(+10.0ポイント)で不足感が弱まつた一方、小売業(△23.7ポイント)、卸売業(△19.6ポイント)などで不足感が強まり、ホテル・旅館(△16.7)などで過剰感が弱まつた。

来期は、製造業は4.8と0.7ポイント上昇し過剰感が強まり、非製造業は△3.5と2.1ポイント上昇し不足感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ~ 仕入価格DIは6期連続で上昇、販売価格DIは3期連続で上昇~

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、69.1と11.1ポイント上昇。業種別にみると、製造業は77.9と7.7ポイント上昇し、非製造業も60.1と12.4ポイント上昇した。

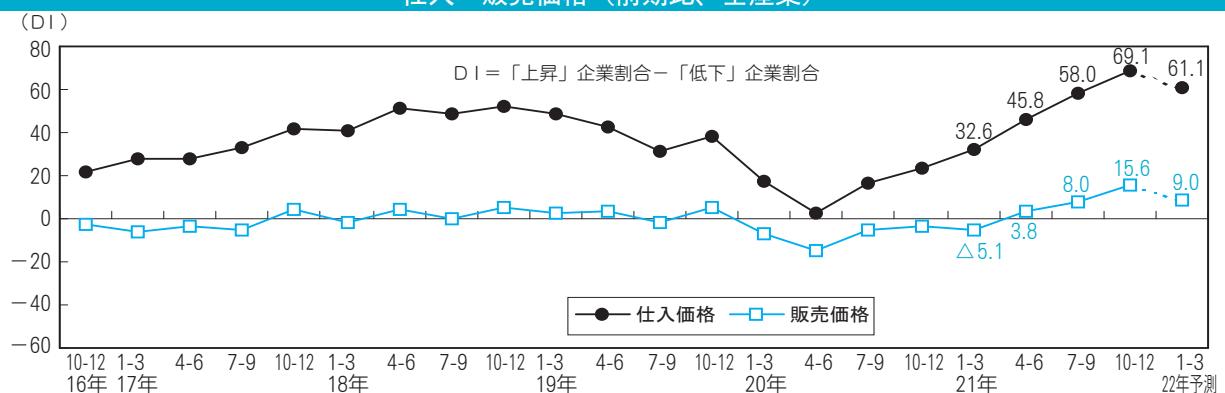
来期は、61.1と8.0ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、15.6と7.6ポイント上昇。業種別にみると、製造業が11.0と0.4ポイント低下し、非製造業は20.3と15.1ポイント上昇した。

来期は、9.0と6.6ポイント低下する見通し。

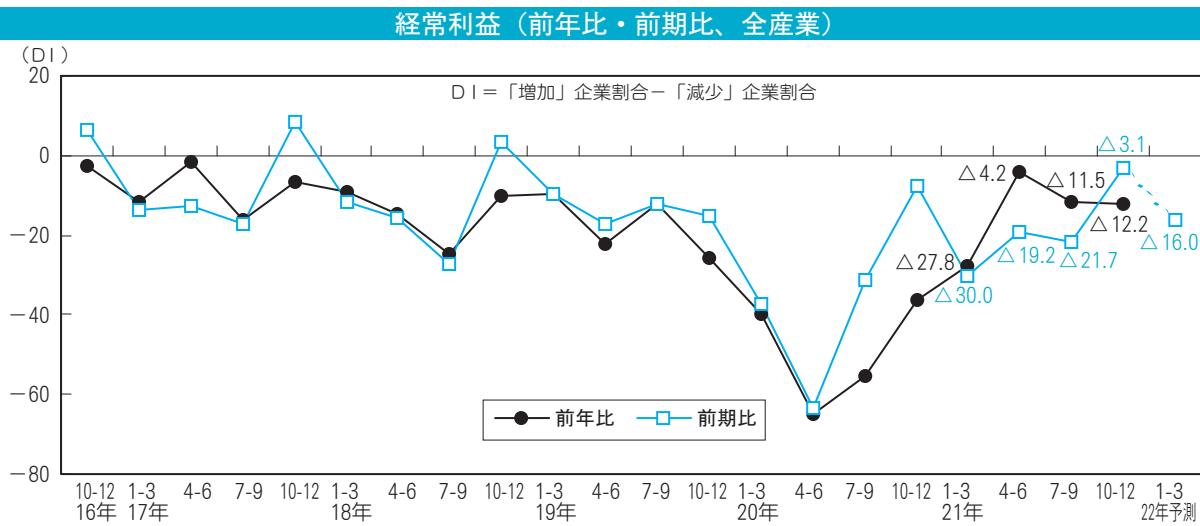
仕入・販売価格（前期比、全産業）



5. 経常利益～経常利益DIは2期ぶりに改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが△3.1と18.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は△2.1と22.4ポイント上昇し、非製造業も△4.2と15.2ポイント上昇。

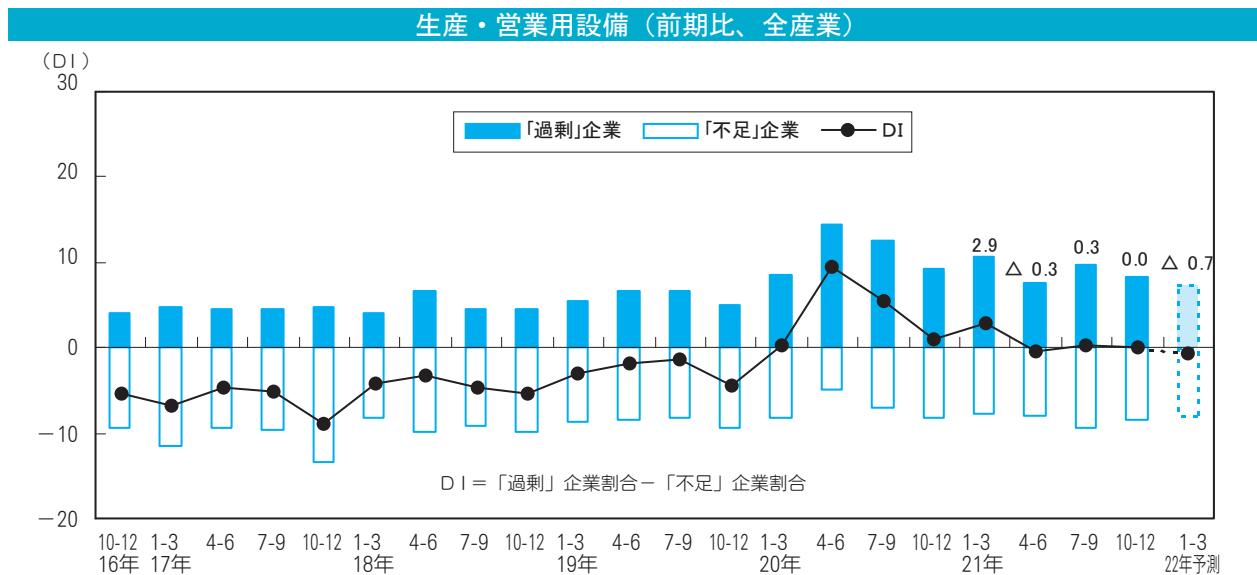
来期は△16.0と12.8ポイント低下する見通し。



6. 生産・営業用設備～2期ぶりに過剰感が弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは0.0と0.3ポイント低下し、2期ぶりに過剰感が弱まった。業種別にみると、製造業は3.4と1.1ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業は△3.5と0.3ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、△0.7と0.7ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

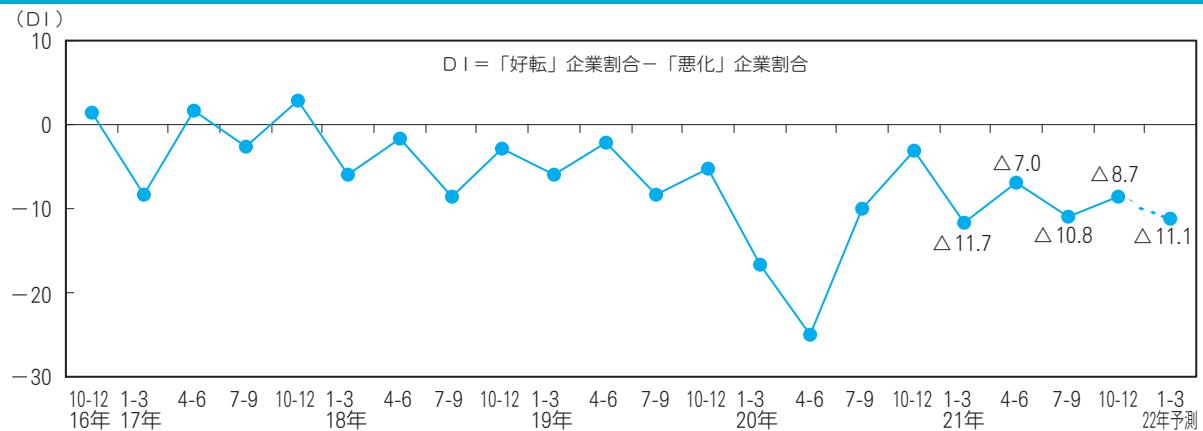


7. 資金繰り ~資金繰りDIは△8.7と2.2ポイント改善~

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△8.7と2.2ポイント改善し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が△11.0と4.2ポイント悪化、非製造業は△6.3と7.9ポイント改善した。

来期は、△11.1と2.4ポイント悪化の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

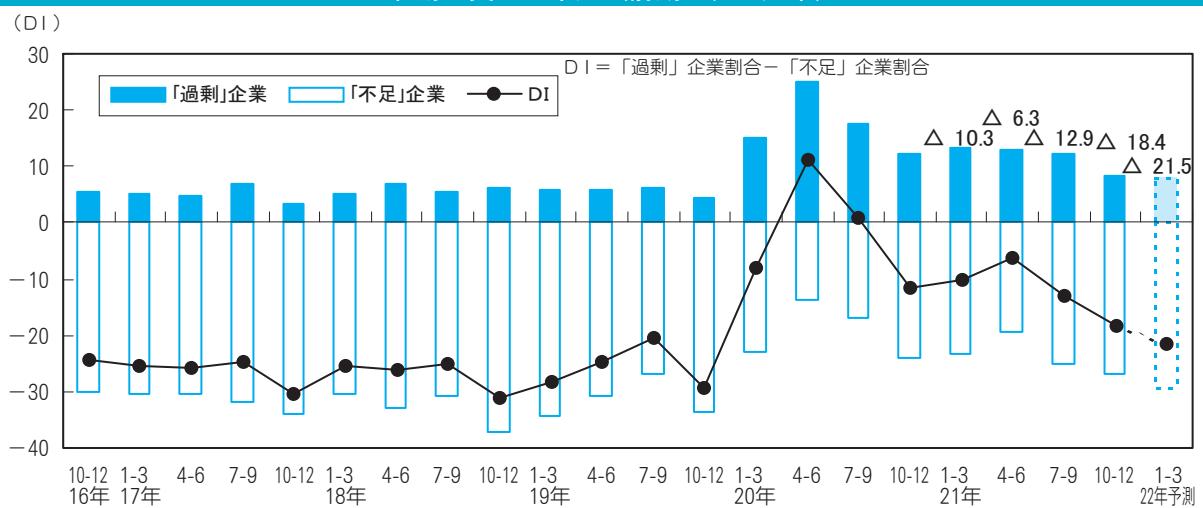


3 雇用人員 ~5期連続の不足超過で不足感が強まった~

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△18.4と5.5ポイント低下し、5期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業は△10.3と6.5ポイント低下し不足感が強まり、非製造業も△26.6と5.9ポイント低下し、不足感が強まった。

来期は、△21.5と3.1ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

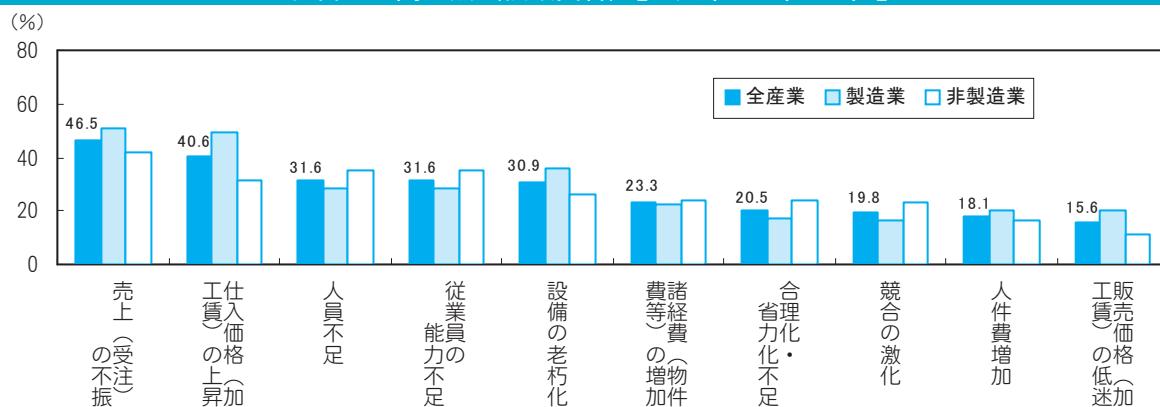


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ~ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多 ~

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」(46.5%)、「仕入価格（加工賃）の上昇」(40.6%)、「人員不足」「従業員の能力不足」(いずれも31.6%)だった。製造業では「売上（受注）の不振」(51.0%)、「仕入価格（加工賃）の上昇」(49.7%)、「設備の老朽化」(35.9%)の順、非製造業では「売上（受注）の不振」(42.0%)、「人員不足」「従業員の能力不足」(いずれも35.0%)の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	の売上不振(受注)	の(仕上)加工賃価格	人員不足	力従業員の能	化設備の老朽	増加諸経費の物	力合理化不足・省	競合の激化	人件費増加	の(販売)低加工賃価格
全産業	288	46.5	40.6	31.6	31.6	30.9	23.3	20.5	19.8	18.1	15.6
製造業	145	51.0	49.7	28.3	28.3	35.9	22.8	17.2	16.6	20.0	20.0
食料品	17	41.2	47.1	29.4	11.8	64.7	17.6	23.5	11.8	29.4	11.8
繊維製品 (靴下)	24 11	75.0 72.7	41.7 36.4	16.7 18.2	29.2 45.5	25.0 9.1	29.2 27.3	8.3 9.1	16.7 9.1	41.7 27.3	41.7 18.2
木材・木製品	17	29.4	52.9	47.1	29.4	41.2	23.5	17.6	17.6	5.9	11.8
化学・医薬品	11	54.5	45.5	18.2	27.3	45.5	36.4	18.2	9.1	27.3	9.1
プラスチック製品	20	35.0	65.0	35.0	25.0	40.0	30.0	10.0	15.0	20.0	0.0
金属製品・非鉄	19	42.1	57.9	26.3	36.8	36.8	15.8	26.3	10.5	15.8	36.8
機械工業	13	46.2	61.5	38.5	30.8	23.1	15.4	15.4	30.8	7.7	30.8
その他の製造業	24	70.8	33.3	20.8	33.3	20.8	16.7	20.8	20.8	8.3	12.5
非製造業	143	42.0	31.5	35.0	35.0	25.9	23.8	23.8	23.1	16.1	11.2
卸売業	28	42.9	32.1	21.4	32.1	17.9	32.1	28.6	14.3	10.7	21.4
小売業	23	60.9	30.4	26.1	30.4	34.8	26.1	26.1	39.1	21.7	8.7
建設業	36	33.3	47.2	55.6	38.9	11.1	22.2	16.7	27.8	22.2	11.1
不動産業	10	40.0	20.0	10.0	30.0	20.0	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0
運輸業	5	40.0	40.0	80.0	60.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	6	100.0	16.7	33.3	33.3	66.7	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0
サービス業	17	29.4	11.8	29.4	35.3	35.3	23.5	11.8	0.0	5.9	5.9
その他の非製造業	18	27.8	27.8	33.3	33.3	44.4	22.2	38.9	33.3	16.7	11.1

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ~ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多~

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(51.7%)、「人材育成」(43.1%)、「合理化・コストダウンの徹底」(41.0%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(57.9%)が最多、非製造業では「人材育成」(50.3%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業		製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	51.7	①	46.5	①	57.9	①	54.2	②	45.5	③	40.0
人材育成	②	43.1	②	46.2	⑤	35.9	⑤	36.6	①	50.3	①	54.2
合理化・コストダウンの徹底	③	41.0	④	39.9	④	41.4	④	37.4	③	40.6	②	41.9
新規販売先（受注先）の開拓	④	40.6	③	40.9	③	49.0	③	48.1	⑤	32.2	⑥	34.8
新製商品・新サービス開発への注力	⑤	39.9	⑤	37.4	②	54.5	②	52.7	⑦	25.2	⑦	24.5
営業部門の強化	⑥	32.3	⑦	33.9	⑧	25.5	⑧	29.8	④	39.2	④	37.4
技術力・企画力の強化	⑦	31.6	⑥	36.0	⑥	34.5	⑥	35.1	⑥	28.7	⑤	36.8
新分野・新規事業への進出	⑧	25.3	⑧	26.2	⑦	27.6	⑦	32.1	⑧	23.1	⑨	21.3
財務基盤の強化	⑨	17.0	⑨	16.8	⑩	15.9	⑩	16.8	⑩	18.2	⑩	16.8
生産能力の拡大	⑩	14.6	⑪	15.4	⑨	18.6	⑨	22.9	⑬	10.5	⑬	9.0

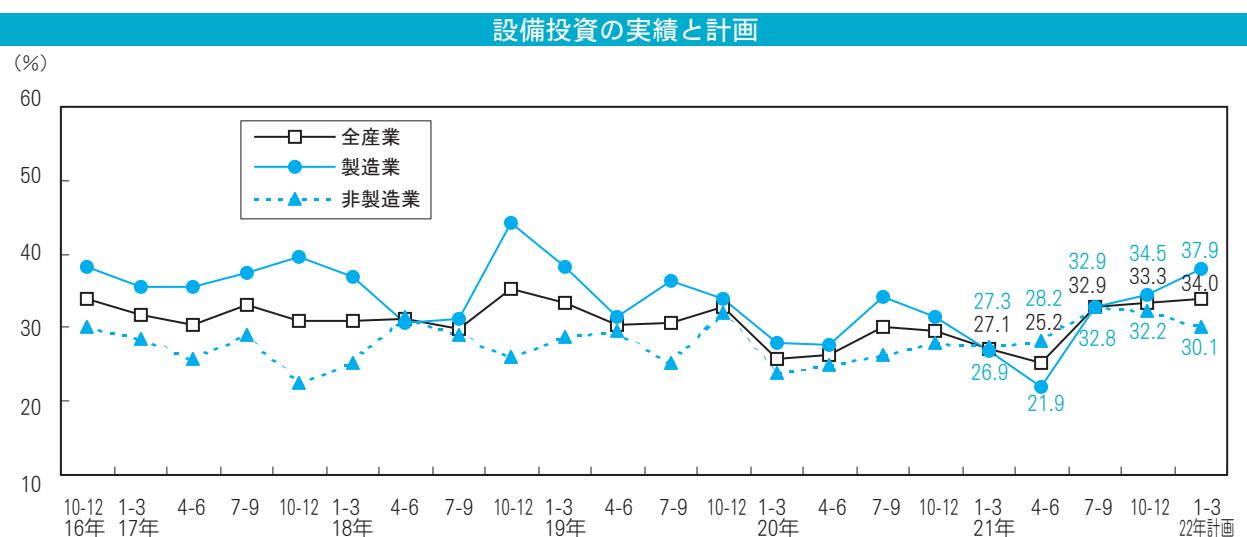
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ~ 実績は、製造業が1.7ポイント上昇、非製造業は0.7ポイント低下~

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が34.5%と1.7ポイント上昇、非製造業は32.2%と0.7ポイント低下した。

来期の計画は、製造業は37.9%と3.4ポイント上昇、非製造業は30.1%と2.1ポイント低下する見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業では金属製品・非鉄（47.4%）、機械工業（46.2%）、化学・医薬品（45.5%）が高水準である。非製造業は他の非製造業（50.0%）で割合が高い。

来期は、製造業は食料品（47.1%）、機械工業（46.2%）、化学・医薬品（45.5%）などで、非製造業はホテル・旅館、他の非製造業（いずれも50.0%）などで、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）						
	回答企業数	前期 7~9月期 (実績) A	今期 10~12月期 (実績) B	B-A	来期 1~3月期 (計画) C	(%) C-B
全産業	288	32.9	33.3	0.5	34.0	0.7
製造業	145	32.8	34.5	1.7	37.9	3.4
食料品	17	35.7	41.2	5.5	47.1	5.9
繊維製品	24	13.6	33.3	19.7	37.5	4.2
(靴下)	11	10.0	45.5	35.5	27.3	△18.2
木材・木製品	17	40.0	23.5	△16.5	29.4	5.9
化学・医薬品	11	55.6	45.5	△10.1	45.5	0.0
プラスチック製品	20	33.3	35.0	1.7	40.0	5.0
金属製品・非鉄	19	50.0	47.4	△2.6	36.8	△10.5
機械工業	13	38.5	46.2	7.7	46.2	0.0
その他の製造業	24	18.2	16.7	△1.5	29.2	12.5
非製造業	143	32.9	32.2	△0.7	30.1	△2.1
卸売業	28	21.9	14.3	△7.6	25.0	10.7
小売業	23	35.0	39.1	4.1	30.4	△8.7
建設業	36	36.6	33.3	△3.3	22.2	△11.1
不動産業	10	30.0	40.0	10.0	30.0	△10.0
運輸業	5	28.6	20.0	△8.6	40.0	20.0
ホテル・旅館	6	12.5	33.3	20.8	50.0	16.7
サービス業	17	35.0	29.4	△5.6	23.5	△5.9
その他の非製造業	18	52.9	50.0	△2.9	50.0	0.0

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的～製造業、非製造業とともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（54.0%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（50.0%）、「合理化・省力化」（26.0%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（60.9%）が最多で、「生産・販売能力の増強」（28.3%）、「情報化」（26.1%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（50.0%）、「生産・販売能力の増強」（32.7%）、「合理化・省力化」（27.3%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（48.8%）、「生産・販売能力の増強」（27.9%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（25.6%）の順となっている。 (大橋 啓)

	設備投資の目的（複数回答）						
	製造業			非製造業			
	前 期 7~9月期 (実績) A	今 期 10~12月期 (実績) B	来 期 1~3月期 (計画) C	前 期 7~9月期 (実績) A	今 期 10~12月期 (実績) B	来 期 1~3月期 (計画) C	(%) C-B
店舗・工場等の新設・増改築	16.3	14.0	△2.3	16.4	2.4	23.5	15.2
生産・販売能力の増強	32.6	50.0	17.4	32.7	△17.3	31.4	28.3
合理化・省力化	34.9	26.0	△8.9	27.3	1.3	21.6	23.9
既存設備の改修・更新	60.5	54.0	△6.5	50.9	△3.1	52.9	60.9
技術・研究開発	20.9	14.0	△6.9	12.7	△1.3	9.8	6.5
新製品製造	7.0	18.0	11.0	18.2	0.2	2.0	4.3
新規事業進出	2.3	12.0	9.7	14.5	2.5	3.9	4.3
事業転換	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	2.0	0.0
情報化	9.3	4.0	△5.3	9.1	5.1	15.7	26.1
環境対策	18.6	4.0	△14.6	5.5	1.5	5.9	6.5
福利厚生	2.3	0.0	△2.3	1.8	1.8	5.9	4.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.2

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月	10~12月	1~3月
全産業	11.8	1.0	△0.7	0.7	69.1	61.1	15.6	9.0	△3.1	△16.0	△8.7	△11.1	△18.4	△21.5
製造業	8.3	2.1	4.1	4.8	77.9	71.7	11.0	11.0	△2.1	△16.6	△11.0	△15.2	△10.3	△15.2
食料品	17.6	△5.9	5.9	11.8	70.6	58.8	17.6	29.4	17.6	△41.2	0.0	△11.8	△29.4	△11.8
繊維製品 (靴下)	△4.2	△4.2	12.5	16.7	79.2	79.2	16.7	△4.2	△8.3	△16.7	△4.2	△16.7	△12.5	△20.8
木材・木製品	9.1	0.0	18.2	27.3	72.7	63.6	27.3	9.1	△18.2	0.0	△9.1	△18.2	△9.1	△18.2
化学・医薬品	41.2	0.0	△23.5	△17.6	70.6	52.9	35.3	17.6	23.5	0.0	△11.8	△11.8	△35.3	△41.2
プラスチック製品	△18.2	18.2	18.2	0.0	90.9	72.7	0.0	9.1	△9.1	△18.2	△9.1	9.1	27.3	0.0
金属製品・非鉄	25.0	15.0	5.0	5.0	95.0	90.0	20.0	25.0	△25.0	△5.0	△15.0	△5.0	△5.0	0.0
機械工業	5.3	10.5	0.0	5.3	84.2	68.4	21.1	21.1	△21.1	5.3	△15.8	△10.5	△15.8	△31.6
その他の製造業	0.0	△7.7	7.7	7.7	84.6	84.6	△30.8	△15.4	△15.4	△30.8	△15.4	△23.1	△15.4	0.0
△4.2	△4.2	8.3	4.2	58.3	66.7	△4.2	4.2	△4.2	△12.5	△25.0	△33.3	12.5	0.0	0.0
非製造業	15.4	0.0	△5.6	△3.5	60.1	50.3	20.3	7.0	△4.2	△15.4	△6.3	△7.0	△26.6	△28.0
卸売業	17.9	0.0	△7.1	0.0	75.0	57.1	28.6	17.9	0.0	△14.3	△14.3	△7.1	△10.7	△7.1
小売業	△43.5	△26.1	△8.7	△4.3	56.5	47.8	30.4	8.7	△43.5	△30.4	△17.4	△17.4	△26.1	△26.1
建設業	27.8	25.0	△13.9	△16.7	72.2	75.0	0.0	△2.8	△5.6	△11.1	0.0	11.1	△41.7	△47.2
不動産業	0.0	10.0	△10.0	△20.0	50.0	50.0	30.0	20.0	△30.0	20.0	△10.0	10.0	△20.0	△20.0
運輸業	60.0	20.0	0.0	0.0	60.0	60.0	0.0	0.0	△60.0	△40.0	0.0	0.0	△60.0	△60.0
ホテル・旅館	66.7	△66.7	33.3	66.7	83.3	0.0	50.0	△66.7	66.7	△83.3	33.3	△83.3	△16.7	0.0
サービス業	23.5	△5.9	△5.9	△5.9	29.4	41.2	23.5	29.4	5.9	△17.6	△17.6	△23.5	△35.3	△35.3
その他の非製造業	33.3	0.0	5.6	5.6	44.4	16.7	22.2	5.6	38.9	5.6	0.0	0.0	△11.1	△22.2
近隣他府県(全産業)	25.0	15.0	20.0	10.0	65.0	60.0	25.0	25.0	△20.0	△5.0	0.0	△10.0	△30.0	0.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2021年12月中旬～2022年1月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：877先（個人事業を含む）〔うち奈良県内826先〕
- ・有効回答数：308先（有効回答率35.1%）〔うち奈良県内288先（有効回答率34.9%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

- 奈良県 288先：93.5%
- 近隣他府県 20先：6.5% 大阪府6先、京都府9先、和歌山県4先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）					
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個 人 事 業	1,000万 円未満	1,000万 円～ 3,000万 円未満	3,000万 円～ 1億円 未満	1億円 以上	
全産業	288	100.0	18.8	14.9	29.5	16.7	14.9	5.2	2.8	4.2	49.7	37.8	5.6	
製造業	145	50.3	15.9	13.8	29.0	19.3	19.3	2.8	2.8	1.4	58.6	31.7	5.5	
食料品	17	5.9	5.9	11.8	23.5	17.6	35.3	5.9	0.0	0.0	52.9	35.3	11.8	
繊維製品 (靴下)	24	8.3	16.7	12.5	33.3	29.2	8.3	0.0	4.2	4.2	62.5	29.2	0.0	
木材・木製品	11	3.8	9.1	9.1	45.5	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0	45.5	45.5	0.0	
木材・木製品	17	5.9	23.5	29.4	29.4	5.9	11.8	0.0	5.9	5.9	70.6	17.6	0.0	
化学・医薬品	11	3.8	27.3	0.0	9.1	36.4	18.2	9.1	0.0	0.0	45.5	27.3	27.3	
プラスチック製品	20	6.9	10.0	10.0	40.0	15.0	25.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	
金属製品・非鉄	19	6.6	5.3	15.8	36.8	21.1	21.1	0.0	0.0	0.0	68.4	31.6	0.0	
機械工業	13	4.5	7.7	0.0	46.2	7.7	30.8	7.7	0.0	0.0	53.8	23.1	23.1	
その他の製造業	24	8.3	29.2	20.8	12.5	20.8	12.5	4.2	8.3	0.0	50.0	41.7	0.0	
非製造業	143	49.7	21.7	16.1	30.1	14.0	10.5	7.7	2.8	7.0	40.6	44.1	5.6	
卸売業	28	9.7	21.4	14.3	21.4	25.0	14.3	3.6	0.0	7.1	35.7	53.6	3.6	
小売業	23	8.0	21.7	4.3	21.7	0.0	21.7	30.4	4.3	4.3	52.2	39.1	0.0	
建設業	36	12.5	19.4	22.2	44.4	11.1	2.8	0.0	2.8	2.8	38.9	52.8	2.8	
不動産業	10	3.5	70.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0	20.0	50.0	0.0	
運輸業	5	1.7	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	
ホテル・旅館	6	2.1	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	16.7	
サービス業	17	5.9	29.4	17.6	35.3	17.6	0.0	0.0	0.0	11.8	58.8	23.5	5.9	
その他の非製造業	18	6.3	0.0	27.8	33.3	0.0	22.2	16.7	0.0	11.1	27.8	38.9	22.2	
近隣他府県(全産業)	20	100.0	5.0	40.0	15.0	10.0	15.0	15.0	0.0	5.0	50.0	30.0	15.0	